

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年9月 1日

(第33期) 至 昭和56年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年11月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 ワ コ ー ル

英 訳 名 WACCOAL CORP.

代 表 者 の 名 代表取締役社長 塚 本 幸 一



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電 話 番 号 京都(075)681局1171番(大代) 連 絡 者 取締役経理部長 藤 田 幸 男

もよりの連絡場所 東京都新宿区四谷4丁目4番1号 株 式 会 社 ワ コ ー ル 新 宿 店

電 話 番 号 東京(03)357局1171番(代) 連 絡 者 取締役新宿店長 片 山 俊 平

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社ワコール 新 宿 店	東京都新宿区四谷4丁目4番1号
株式会社ワコール 大 阪 店	大阪市淀川区西宮原町1丁目7番51号
株式会社ワコール 名古屋店	名古屋市中区栄5丁目15番6号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目16番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年11月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年 7月 1日	千円 824,000	千円 6,300,000	一般募集 6480,000株 発行価格 895円
昭和54年 9月 1日	630,000	6,930,000	株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部630,000千円を資本に組入れ)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	138,600,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普 通 株	138,600,000 株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 8,886株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 50	人 29	人 196	人 40 (11)	人 15,282	人 15,597
所有株式数(イ)	株 0	株 67,777,203	株 588,528	株 20,910,148	株 4,337,255 (60,756)	株 44,986,866	株 138,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 48.90	% 0.42	% 15.09	% 3.13 (0.04)	% 32.46	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 26	人 13	人 60	人 60	人 328	人 945	人 11,757	人 2,408	人 15,597
所有株式数(ハ)	株 79,663,414	株 8,654,492	株 13,468,596	株 4,077,050	株 6,566,176	株 6,071,785	株 19,700,228	株 398,259	株 138,600,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.16	% 0.08	% 0.39	% 0.39	% 2.10	% 6.06	% 75.38	% 15.44	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 57.48	% 6.24	% 9.72	% 2.94	% 4.74	% 4.38	% 14.21	% 0.29	% 100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	千株 10,990	% 7.93
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	6,926	5.00
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,047	4.36
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	5,828	4.20
株式会社三和銀行	東京都千代田区大手町1-1-1	5,264	3.80
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,000	2.89
株式会社良幸	京都市左京区鹿ヶ谷上宮ノ前町18 レジデンス古橋2階D号室	3,870	2.79
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	3,311	2.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,068	2.21
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,870	2.07
計		千株 52,174	% 37.64

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 3 1 期	第 3 2 期	第 3 3 期
決 算 年 月	昭和54年8月	昭和55年8月	昭和56年8月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	13円50銭 (—)	13円50銭 (—)	13円50銭 (—)
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	52.64円	51.64円	53.00円
1株当たり純資産額	417.56円	422.01円	460.65円
配 当 性 向	26.8%	26.1%	25.5%

(注) 記念配当および特別配当が次のとおり上記(1株当たり配当額)に含まれている。

回 次	第 3 1 期	第 3 2 期	第 3 3 期
記 念 配 当	1円	—	—
特 別 配 当	2円50銭	3円50銭	3円50銭

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 3 1 期		第 3 2 期		第 3 3 期	
	決 算 年 月	昭和54年8月		昭和55年8月		昭和56年8月	
	最 高	1,050円 □829円		835円		864円	
	最 低	856円 □794円		663円		694円	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	昭和56年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	848円	854円	795円	780円	864円	770円
	最 低	765円	765円	765円	730円	750円	694円
	売 買 高	2,937千株	2,994千株	1,023千株	875千株	2,263千株	1,284千株

(注) 1. 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場による。

2. □印は増資権利落後の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	塚 本 幸 一 大正9年9月17日 [住所]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 〃 家業嘉納屋商店に従事 昭和21年 6月 和江商事を創業 昭和24年11月 当社設立と共に取締役社長就任	千株 2.801
取締役副社長 (代表取締役) (総括担当)	中 村 伊 一 大正9年4月7日 [住所]	昭和19年 9月 東京商科大学商学部卒業 昭和24年 4月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和28年10月 常務取締役就任 昭和38年 5月 取締役副社長就任	1.285
取締役副社長 (代表取締役) (営業担当兼 ワコール事業本部長)	川 口 郁 雄 大正9年10月16日 [住所]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和23年12月 和江商事入店 昭和24年11月 当社入社 昭和26年 7月 取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和54年 9月 取締役副社長就任 昭和55年 9月 ワコール事業本部長就任	563
常務取締役 (ワコール事業本部) (副本部長)	山 崎 純 昭和3年9月22日 [住所]	昭和22年 3月 滋賀県立大津商業学校卒業 昭和27年 9月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任 昭和50年10月 常務取締役就任 昭和55年 9月 ワコール事業本部副本部長就任	106
常務取締役 (ウイング事業本部長)	松 浦 謹 一 郎 昭和4年2月28日 [住所]	昭和25年 3月 立命館大学経済学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和46年10月 取締役就任 昭和55年 3月 常務取締役就任 〃 ウイング事業本部長就任	26
常務取締役 (人事部長)	池 野 啓 爾 昭和7年2月27日 [住所]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 〃 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和54年11月 人事部長就任	85
常務取締役 (海外事業本部長)	伊 藤 文 夫 昭和7年1月20日 [住所]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 〃 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和54年 9月 海外事業本部長就任	63
常務取締役 (インテリアブリック) (事業本部長)	西 村 恭 一 昭和2年8月17日 [住所]	昭和29年 3月 京都市立美術大学洋画科卒業 〃 当社入社 昭和45年10月 取締役就任 昭和48年 4月 インテリアブリック事業本部長就任 昭和55年11月 常務取締役就任	44

役 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業一部長)	酒田清光 昭和4年8月14日 [REDACTED]	昭和28年3月 関西大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和54年11月 営業一部長就任 昭和55年11月 常務取締役就任	千株 59
常務取締役 (文化事業部長)	藤井宏康 昭和6年10月26日 [REDACTED]	昭和29年3月 同志社大学商学部卒業 " 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和55年9月 文化事業部長就任 昭和55年11月 常務取締役就任	54
常務取締役 営業担当付部長 (兼営業計画室長)	塚本能交 昭和23年1月29日 [REDACTED]	昭和46年3月 芦屋大学教育学部卒業 昭和47年4月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和56年7月 営業担当付部長兼営業計画室長就任 昭和56年11月 常務取締役就任	483
取締役 (大阪店長)	服部清治 昭和5年9月8日 [REDACTED]	昭和23年3月 旧制県立小倉中学校卒業 昭和24年11月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和56年8月 大阪店長就任	20
取締役 (アウター事業本部長)	藤沢哲二 昭和5年11月22日 [REDACTED]	昭和28年3月 同志社大学経済学部卒業 昭和29年10月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和56年8月 アウター事業本部長就任	16
取締役 (新宿店長)	片山俊平 昭和7年9月12日 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和54年9月 新宿店長就任	61
取締役 (経理部長)	藤田幸男 昭和7年8月8日 [REDACTED]	昭和30年3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和55年2月 経理部長就任	50
取締役 経営計画室長 (兼財務部長)	奥田喜代志 昭和7年3月19日 [REDACTED]	昭和26年3月 滋賀県立八幡商業高等学校卒業 昭和27年7月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和55年2月 経営計画室長兼財務部長就任	21
取締役 (営業一部副部長)	惣司秀雄 昭和3年3月25日 [REDACTED]	昭和28年3月 同志社大学文学部卒業 " 当社入社 昭和51年9月 営業一部副部長就任 昭和52年11月 取締役就任	31
取締役 (浅草橋店長)	柳沢健 昭和5年3月24日 [REDACTED]	昭和21年3月 鳥取商業高等学校卒業 昭和27年1月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和56年8月 浅草橋店長就任	23

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (社 長 室 長)	中 村 年 男 昭和7年1月27日 [REDACTED]	昭和34年 3月 早稲田大学大学院政治学科修士 課程卒業 昭和45年11月 当社入社 〃 社長室長就任 昭和52年11月 取締役就任	千株 10
取 締 役 (営 業 二 部 長)	島 田 富 成 昭和7年10月3日 [REDACTED]	昭和31年 3月 同志社大学経済学部卒業 〃 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和56年 7月 営業二部長就任	36
取 締 役 相 談 役	木 本 寛 治 大正4年10月17日 [REDACTED]	昭和13年 3月 彦根高等商業学校卒業 昭和27年 4月 当社入社 昭和28年10月 取締役就任 昭和30年10月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和50年10月 取締役副社長就任 昭和55年11月 取締役相談役就任	1,095
取 締 役	大 西 忠 一 大正3年6月29日 [REDACTED]	昭和 8年 4月 三菱銀行入行 昭和37年 8月 同行出町支店長 昭和40年 9月 当社入社 昭和40年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任 昭和50年10月 専務取締役就任 昭和55年11月 専務取締役退任 昭和55年12月 ㈱七彩工芸取締役会長就任	60
常 任 監 査 役	大 辻 真 一 大正11年5月15日 [REDACTED]	昭和17年 9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和31年 4月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任 昭和49年10月 常務取締役就任 昭和54年11月 常務取締役退任 〃 常任監査役就任	45
監 査 役	加 藤 武 彦 明治41年9月27日 [REDACTED]	昭和45年10月 三菱銀行取締役副頭取就任 昭和49年11月 三菱銀行取締役副頭取退任 〃 三菱製紙取締役会長就任(現) 昭和50年10月 当社監査役就任	16
計	24名	—————	千株 7,053

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男		人 1, 2 8 4	才 3 4. 2	年 1 0. 5	円 2 5 6, 0 6 9
女		3, 1 6 8	2 6. 4	4. 6	1 3 8, 9 4 4
計		人 4, 4 5 2	才 2 8. 7	年 6. 3	円 1 7 2, 9 3 4

(注) 1. 平均給与月額は昭和56年8月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他臨時給与は含まない。

(2) 労働組合

ア 名 称	ワコール労働組合(京都一般同盟)
イ 結成年月日	昭和33年11月14日
ウ 組合員数	3,518名(昭和56年8月31日現在)
エ 労使関係	極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 衣服および洋装雑貨の製造、販売
2. 室内装飾品の製造、販売ならびに施工
3. 前各号に関連する物品の輸出ならびに輸入
4. 飲食物の調理販売業および食堂の経営
5. 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
6. 前各号に附帯する投資
7. 前各号に関連する一切の業務

(注) 1.上記目的のうち、4.および5.は現在行っていない。

2.上記目的は昭和56年11月26日開催の定時株主総会において下記のとおり変更決議された。

- 1.衣服および洋装雑貨の製造、販売
- 2.家具、寝具、室内装飾品および身の回り品の製造、販売ならびに施工
- 3.化粧品、石鹸、洗剤、医薬品および医薬部外品の製造、販売
- 4.文化、厚生、教育、スポーツおよび娯楽の各施設ならびに飲食業等に関する事業
- 5.前各号に関連する物品の輸出ならびに輸入
- 6.不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
- 7.動産の賃貸および賃貸借の仲介
- 8.前各号に関連する出版および記録再生媒体の製作、販売
- 9.損害保険および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理ならびに生命保険の募集に関する代理業
- 10.前各号に附帯する投資
- 11.前各号に関連する一切の業務

(2) 事業の内容

1) 概 況

当社は婦人洋装下着の製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、その取扱品目の主体はファンデーションガーメント、ランジェリー、ナイトウェア、ボディウェア、子供ものとアウターである。

2) 取扱品種別生産金額比率

区 分		取 扱 品 目	55/9 ~ 56/8
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント	ブラジャー、ガードル、ボディースーツ等	28.2 %
	ランジェリー	スリッパ、ウインタム、ツインジェリー等	28.4
	ナイトウェア	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア等	17.6
	ボディウェア	ボディウェア、スカート等	1.0
	子供もの	スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ等	5.3
ウ イ ン グ	ファンデーションガーメント等	ブラジャー、ガードル、スリッパ等	16.3
ア ウ タ ー		ド レ ス 等	3.2
合 計			100.0 %

(3) 事業内容の変更等

事業の目的および生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

経営上重要な契約の締結はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

品種別の売上内容は次のとおりである。

ワコールブランド

ファンデーション

新製品のアンダーメッシュブラの発売などで既存商品市場の活性化と数量拡大を計る一方、ヤングやマタニティなど小マーケットの掘り起こしを計り、それぞれ期待の成果をあげることができたが、全体的には沈滞した消費需要を回復させるには至らず、前期を僅かに上回るに留まった。

ランジェリー

ウインタム（袖付スリップ）などシーズン商品が気象条件に恵まれて順調に推移した外、ショーツの新製品も好評を得た反面、ブラスリップがやや伸び悩んだ。

ナイトウェア

一般家庭の生活様式の変化やギフト関係の需要増でナイトローブが好調に売上を伸ばし、またエプロンドレスの新発売も寄与した。

ボディウェア

消費者嗜好の変化による急激な販売低下傾向により、当期も引続き計画縮少の止むなきにいたった。

子 供 も の

ランジェリーの拡販計画の成果があがり、スリップ、ショーツが好調に推移した。

ウイングブランド

ファンデーションは、ガードルが販売方式の変更と販売効率の大幅向上により好調に売上を伸ばした。またランジェリーは、ウインタム（袖付スリップ）などシーズン商品が今冬の寒波の影響もあって大きく売上に寄与した外、ブラスリップの拡販により順調に推移して、ウイングブランドの対前年同期比（昭和54年9月～昭和55年2月までの間は合併前の㈱ワコールインターナショナルでの取扱い）は119.6%となり中級品市場におけるシェアも確実に伸ばすことができた。

ア ウ タ ー

アウター業界は昨シーズンの異常気象の影響で市場の混乱が続いたが、当社は新ブランド「HABIT」（アビ）の発売を始め、既存ブランドとも企画が好評を得て順調に売上を伸ばした。

そ の 他

輸入商品のオルガブランドは、今日の海外ブランド指向の市場ニーズともマッチして更に販路を拡大し、売上高430百万円対前期比215.0%となった。

またインテリアファブリックは当社オリジナルや海外より輸入の新柄企画、またバッグやエプロンなどの二次製品企画の充実により売上高902百万円、対前期比137.0%と躍進することができた。

取扱品種別売上状況

区 分		金 額	構 成 比	対 前 期 比
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント	31,215百万円	33.1%	100.4%
	ランジェリー	27,653	29.4	102.6
	ナイトウェア	14,226	15.1	108.0
	ボディウェア	731	0.8	63.0
	子供のもの	4,552	4.8	105.7
ウイング	ファンデーションガーメント等	12,058	12.8	215.7
アウター		2,116	2.2	124.0
その他の		1,659	1.8	170.5
合 計		94,210百万円	100.0%	110.9%

2. 生産能力

(1) 自家工場における生産能力

下記は1カ月22日(1日7時間40分)稼働した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力である。

1カ月平均生産数量

(単位:枚)

区 分		期 別	第 32 期 (54/9~55/8)	第 33 期 (55/9~56/8)
ファンデーションガーメント	ブラジャー		123,000	101,000
	ガードル ボディースーツ		40,000	48,000
合 計			163,000	149,000

(2) 外注生産を含めた生産計画

当社は、(1)のとおりファンデーションガーメントの一部を自家生産している他は、すべて外注生産に依存している。

最近における外注生産を含めた生産計画は下記のとおりである。

(単位:千円)

品 種		期 別	第 3 2 期 (5 4 / 9 ~ 5 5 / 8)	第 3 3 期 (5 5 / 9 ~ 5 6 / 8)
項 目		金 額	金 額	金 額
ワ コ ー ル	フ ァ ン デ ー シ ョ ン ガ ー メ ン ト (ブ ラ ジ ャ ー , ガ ー ド ル , ボ デ ィ ス ー ツ 等)	1 7,1 2 6,0 0 0	1 6,5 8 2,0 0 0	
	ラ ン ジ エ リ ー (ス リ ッ プ , ツ イ ン ジ エ リ ー , シ ョ ー ツ 等)	1 4,9 6 8,0 0 0	1 5,1 9 2,0 0 0	
	ナ イ ト ウ ェ ア (ネ グ リ ジ ェ , バ ジ ャ マ , ラ ウ ン ジ ウ ェ ア 等)	8,1 9 5,0 0 0	9,3 8 0,0 0 0	
	ボ デ ィ ウ ェ ア (ボ デ ィ ウ ェ ア , ス カ ャ ト 等)	7 0 7,0 0 0	7 2 0,0 0 0	
	子 供 も の (ス リ ー プ ウ ェ ア , ラ ン ジ エ リ ー , ラ ウ ン ジ 等)	2,7 0 0,0 0 0	3,0 7 0,0 0 0	
ウ イ ン ゲ	フ ァ ン デ ー シ ョ ン ガ ー メ ン ト 等 (ブ ラ ジ ャ ー , ガ ー ド ル , ス リ ッ プ 等)	2,9 2 8,0 0 0	9,1 2 3,0 0 0	
ア ウ タ ー (ド レ ス 等)		9 4 8,0 0 0	1,6 6 4,0 0 0	
合 計		4 7,5 7 2,0 0 0	5 5,7 3 1,0 0 0	

(注) 生産計画の金額は製造原価による。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位:千円)

品 種	期 別 項 目	第 32 期 (54/9 ~ 55/8)			第 33 期 (55/9 ~ 56/8)		
		金 額	構 成 比	月 平 均	金 額	構 成 比	月 平 均
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント (ブラジャー、ガードル、ボディスーツ等)	17,164,536	36.2%	1,430,378	15,244,049	28.2%	1,270,337
	ランジェリー (スリッパ、ツインジェリー、ショーツ等)	13,750,594	29.0	1,145,883	15,369,513	28.4	1,280,793
	ナ イ ト ウ ェ ア (ネグリジェ、パジャマ、ラウンジュエア等)	8,582,267	18.1	715,189	9,555,570	17.6	796,298
	ボ デ ィ ウ ェ ア (ボディウエア、スカート等)	900,901	1.9	75,075	552,472	1.0	46,039
	子 供 も の (スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ等)	2,560,455	5.4	213,371	2,868,621	5.3	239,052
ウ イ グ	ファンデーションガーメント等 (ブラジャー、ガードル、スリッパ等)	3,224,277	6.8	268,690	8,810,226	16.3	734,186
ア ウ タ (ドレス等)		1,232,812	2.6	102,734	1,755,483	3.2	146,290
合 計		47,415,842	100.0%	3,951,320	54,155,934	100.0%	4,512,995

- (注) 1. 生産実績の金額は製造原価による。
2. 生産実績には外注分を含んでいる。

(2) 生産計画達成率

(単位:%)

品 種	期 別	第 32 期 (54/9 ~ 55/8)	第 33 期 (55/9 ~ 56/8)
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント (ブラジャー、ガードル、ボディスーツ等)	100.2	91.9
	ランジェリー (スリッパ、ツインジェリー、ショーツ等)	91.9	101.2
	ナ イ ト ウ ェ ア (ネグリジェ、パジャマ、ラウンジュエア等)	104.7	101.9
	ボ デ ィ ウ ェ ア (ボディウエア、スカート等)	127.4	76.7
	子 供 も の (スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ等)	94.8	93.4
ウ イ グ	ファンデーションガーメント等 (ブラジャー、ガードル、スリッパ等)	110.1	96.6
ア ウ タ (ドレス等)		130.0	105.5
合 計		99.7	97.2

(3) 外注状況

品種別の外注依存率(数量による)は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	期 別	第 32 期 (54/9 ~ 55/8)	第 33 期 (55/9 ~ 56/8)
ファンデーションガーメント	ブラジャー	83.6	85.9
	ガードル ボディスーツ	90.6	90.1

- (注) 1. 上記の品種以外の外注依存率はすべて100%である。
2. 自家工場は、高級品と中級品のみを生産しているので、金額による外注依存率は上記の数字より若干低くなる。

(4) 主要原材料

1) 主要原材料の入手消費状況

第32期事業年度(昭和54年9月～昭和55年8月)および第33期事業年度(昭和55年9月～昭和56年8月)の主要原材料入手消費状況をみると下記のとおりである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区 分 原 材 料 名	単 位	第 3 2 期 (5 4 / 9 ~ 5 5 / 8)				第 3 3 期 (5 5 / 9 ~ 5 6 / 8)		
		期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量
53200 ベンベルグ トリコット	m	5,335	502,897	467,037	41,195	522,618	562,043	1,770
11432N トリコット	m	16,227	272,933	285,842	3,318	340,731	330,302	13,747
408N コットラン	m	13,759	193,709	182,019	25,449	12,049	36,948	550
8160N アミック	m	1,412	319,565	320,936	41	296,078	295,928	191
220 マ キ	m	4,870	10,683	14,275	1,278	26,237	25,678	1,837
10050 シ ベ	m	18,732	572,348	563,487	27,593	182,009	206,947	2,655
2700 アミックパレル	m	17,756	493,271	500,491	10,536	488,679	494,877	4,338
350 バチスタロン	m	16,859	446,461	425,801	37,519	167,817	199,243	6,093
2098 クリスロン	m	0	0	0	0	178,119	170,610	7,509
11649 ベンダー	m	0	0	0	0	379,103	376,488	2,615

(注) 上記主要原材料消費量のうち大部分は、外注先に対する有償支給である。

2) 主要原材料の価格の推移

第32期事業年度(昭和54年9月～昭和55年8月)および第33期事業年度(昭和55年9月～昭和56年8月)の主要原材料の価格の推移は下記のとおりである。

(単位 1 mにつき : 円)

区 分 原材料名	第 3 2 期 (5 4 / 9 ～ 5 5 / 8)						第 3 3 期 (5 5 / 9 ～ 5 6 / 8)					
	54/10	12	55/2	4	6	8	55/10	12	56/2	4	6	8
53200 ベンベルグ トリコット	420	430	430	430	430	440	500	500	500	500	500	500
11432N トリコット	300	310	310	310	310	310	315	315	310	315	310	315
408N コットラン	400	410	410	410	410	415	415	415	415	415	415	415
8160N アミック	340	340	340	345	380	380	380	380	380	380	380	380
220 マーキ	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185
10050 シーベ	385	385	385	395	395	395	415	415	415	415	415	415
2700 アミックパレル	350	320	350	320	350	390	415	415	415	415	415	415
350 バチスタロン	395	405	405	365	425	425	425	425	440	425	425	—
2098 クリスロン	—	—	—	—	—	—	475	475	475	475	475	475
11649 ベンダー	—	—	—	—	—	—	410	410	410	410	410	410

(注) 金額は購入価格による。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行なっている必要期に間に合わないのも、原則的には事業年度始め（9月）に生産計画を立て、月々修正を加えながら見込生産を行なっており、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生産計画（今後6カ月間）

（単位：千円）

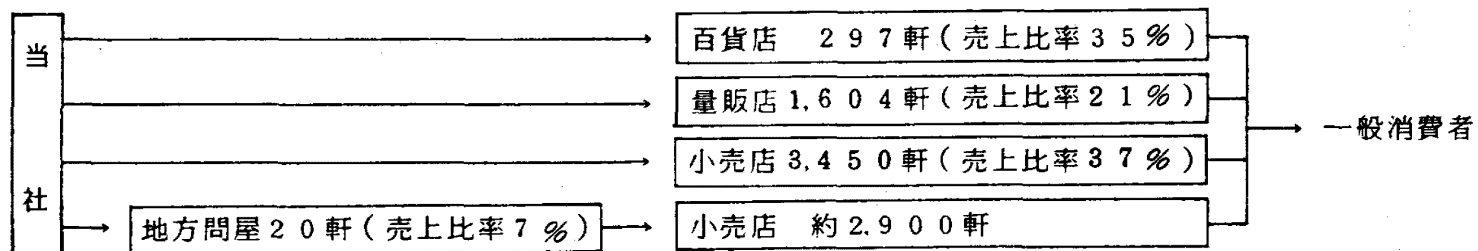
品 種	期 別 項 目	56年9月～11月		56年12月～57年2月		合 計	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント （ブラジャー、ガードル、ボディースーツ等）	3,829,324	26.7 %	3,514,786	27.1 %	7,344,110	26.8 %
	ランジェリー （スリッパ、ツインジェリー、ショーツ等）	3,978,853	27.7	3,421,298	26.3	7,400,151	27.1
	ナイトウェア （ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア等）	2,557,130	17.8	2,265,250	17.4	4,822,380	17.6
	ボディウェア （ボディウェア、スカート等）	46,000	0.3	85,700	0.7	131,700	0.5
	子供のもの （スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ等）	882,930	6.2	726,020	5.6	1,608,950	5.9
ウ イ ン グ	ファンデーションガーメント等 （ブラジャー、ガードル、スリッパ等）	2,530,400	17.6	2,460,600	18.9	4,991,000	18.2
ア ウ タ ー （ドレス等）		536,980	3.7	519,100	4.0	1,056,080	3.9
合 計		14,361,617	100.0 %	12,992,754	100.0 %	27,354,371	100.0 %

（注）1. 金額は製造原価による。
2. 生産計画には外注分を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社はその製品の大部分を百貨店・量販店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次のとおりである。



(2) 販 売 実 績

（単位：千円）

品 種	期 別 項 目	第 32 期 (54/9 ~ 55/8)			第 33 期 (55/9 ~ 56/8)		
		金 額	構 成 比	月 平 均	金 額	構 成 比	月 平 均
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント （ブラジャー、ガードル、ボディースーツ等）	31,101,340	36.6 %	2,591,778	31,214,505	33.1 %	2,601,209
	ランジェリー （スリッパ、ツインジェリー、ショーツ等）	26,941,960	31.7	2,245,163	27,653,062	29.4	2,304,422
	ナイトウェア （ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア等）	13,167,980	15.5	1,097,332	14,225,729	15.1	1,185,477
	ボディウェア （ボディウェア、スカート等）	1,160,820	1.4	96,735	731,495	0.8	60,958
	子供のもの （スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ等）	4,306,998	5.1	358,917	4,552,245	4.8	379,354
ウ イ ン グ	ファンデーションガーメント等 （ブラジャー、ガードル、スリッパ等）	5,588,617	6.6	465,718	12,057,590	12.8	1,004,799
ア ウ タ ー （ドレス等）		1,706,060	2.0	142,172	2,116,078	2.2	176,340
そ の 他		972,843	1.1	81,070	1,659,167	1.8	138,264
合 計		84,946,618	100.0 %	7,078,885	94,209,871	100.0 %	7,850,823

(3) 主要製品の販売価格の推移

第32期事業年度（昭和54年9月～昭和55年8月）および第33期事業年度（昭和55年9月～昭和56年8月）の主要製品の販売平均単価の推移は下記のとおりである。

（単位：1枚につき、円）

製品名 品番		第32期(54/9～55/8)						第33期(55/9～56/8)					
		54/10	12	55/2	4	6	8	55/10	12	56/2	4	6	8
ブラジャー	B4017	1,953	1,949	1,954	1,949	1,960	1,940	1,974	1,937	1,965	1,949	1,938	1,986
	B2051	1,909	1,918	1,904	1,921	1,847	1,884	1,863	1,832	1,853	1,868	1,731	1,929
ガードル	G4425	—	—	—	—	—	3,439	3,231	3,361	3,440	3,238	3,161	3,523
	G2386	—	—	—	—	—	3,393	3,335	3,198	2,778	3,182	2,653	3,352
ボディースーツ	AL0657	—	—	—	—	—	5,943	5,926	5,790	5,926	5,843	5,735	5,828
	AL0656	—	—	—	—	—	5,950	5,991	5,972	5,978	5,948	5,779	6,027
スリッパ	PS6956	—	—	—	—	—	—	—	2,598	2,717	2,725	2,564	2,716
	PS7907	—	—	—	—	—	—	—	2,111	2,243	2,218	2,103	2,223
フリンジエリー	FS6369	—	—	—	—	—	2,579	2,565	2,541	2,530	2,548	2,542	2,580
	FS6318	2,447	2,387	2,331	2,561	2,542	2,578	2,544	2,376	2,585	2,522	2,472	2,794
ネグリジェ	N1672(冬)	—	—	—	—	—	—	3,775	3,546	—	—	—	—
	N2080(夏)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,509	2,618	—

(4) 販売先別売上表

（単位：千円）

期 別 摘 要	第 32 期 (54/9 ~ 55/8)			第 33 期 (55/9 ~ 56/8)		
	店 数	金 額	構 成 比	店 数	金 額	構 成 比
都 市 百 貨 店	53軒	12,563,688	14.8%	54軒	12,875,387	13.6%
地 方 百 貨 店	225	19,630,048	23.1	243	20,526,965	21.8
量 販 店	1,390	12,294,500	14.5	1,604	19,377,054	20.6
専 門 店	1,509	18,832,447	22.1	1,532	18,275,904	19.4
一 般 小 売 店	1,708	15,102,314	17.8	1,918	17,023,536	18.1
問 屋	20	6,523,621	7.7	20	6,131,025	6.5
合 計	4,905軒	84,946,618	100.0%	5,371軒	94,209,871	100.0%

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

事業所名		取扱業務	従業員数	土地		建	物		その他の設備		合計
				面積	帳簿価額		面積	帳簿価額	機械設備	その他	
生産設備 											

(注) 1. ()内は外書で賃借しているものである。

2. その他の設備のその他は、構築物580,845千円、工具器具備品1,287,703千円、車両運搬具43,543千円である。

3. 建設仮勘定2,100,031千円は含んでいない。

4. 縫製5子会社とは長崎、新潟、福岡、福島、熊本の各子会社をさす。

5. 仮かに外注下請工場が約100軒ある。

機械設備の事業所別明細

区分 事業所名	動 力 ミ シ ン		電 動 裁 断 機		そ の 他	合 計
	台 数	金 額	台 数	金 額		
本 社 工 場	727台	43,401円	14台	1,247円	1,696円	46,344円
本 社 他	384台	61,450円	3台	353円	21,818円	83,621円
計	1,111台	104,851円	17台	1,600円	23,514円	129,965円

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

計画の内容	予算金額	既支払額	今後の 所要額	着工年月	完成予定 年月	必要性
ウイング事業本部 ビ	冊 3,400,000	冊 2,070,000	冊 1,330,000	年 月 55 8	年 月 56 10	事業規模拡大の為
福利厚生施設改築	75,000	16,200	58,800	56 8	56 12	従業員の福利厚生の充実
計	冊 3,475,000	冊 2,086,200	冊 1,388,800	—	—	—

(注) 今後の所要額1,388,800千円は、自己資金をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社は証券取引法第193条の2に基づき第33期事業年度（昭和55年9月1日から昭和56年8月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

代表取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭和56年11月26日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

長 本 信 之 代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

海 原 旦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和55年9月1日から昭和56年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ワコールの昭和56年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大 阪 化 学 繊 維 会 館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (昭 和 5 5 年 8 月 3 1 日 現 在)			第 3 3 期 (昭 和 5 6 年 8 月 3 1 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
			%			%
Ⅰ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※1※8		15,938,136			17,557,375	
2. 受 取 手 形 ※2		3,499,371			3,182,601	
3. 売 掛 金		12,029,393			12,773,579	
4. 有 価 証 券 ※3※8		2,078,341			4,846,948	
5. 製 品 商 品		10,844,906			12,752,582	
6. 原 材 料		825,049			686,638	
7. 仕 掛 品		446,028			372,953	
8. 有 償 支 給 材 料		1,638,031			1,573,595	
9. 関係会社に対する 有 償 支 給 材 料		1,337,196			1,360,005	
10. 関係会社短期貸付金		570,000			624,000	
11. そ の 他		192,519			375,414	
貸 倒 引 当 金		△237,684			△232,625	
流 動 資 産 合 計		49,161,286	55.4		55,873,065	57.7
Ⅱ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 ※4※5	15,903,086			15,960,764		
減価償却引当金	5,425,318	10,477,768		6,093,662	9,867,102	
2. 構 築 物	1,034,748			1,047,492		
減価償却引当金	373,349	661,399		466,647	580,845	
3. 機 械 装 置	332,706			391,802		
減価償却引当金	236,170	96,536		261,837	129,965	
4. 車 両 運 搬 具	92,075			97,867		
減価償却引当金	48,333	43,742		54,324	43,543	
5. 工 具 器 具 備 品	1,886,331			2,110,126		
減価償却引当金	757,823	1,128,508		822,423	1,287,703	
6. 土 地 ※4※5		13,672,250			13,757,354	
7. 建 設 仮 勘 定		770,603			2,100,031	
有 形 固 定 資 産 合 計		26,850,806			27,766,543	

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (昭 和 5 5 年 8 月 3 1 日 現 在)			第 3 3 期 (昭 和 5 6 年 8 月 3 1 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(2) 無 形 固 定 資 産			%			%
1. 借 地 権		585,603			585,603	
2. 商 標 権		1,912			20,703	
3. 電話施設利用権		36,260			37,894	
4. 施設借用権利金 ※5		156,695			153,269	
無形固定資産合計		780,470			797,469	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※3 ※4		6,483,294			6,449,715	
2. 関係会社株式 ※8		1,854,986			2,019,743	
3. 出 資 金		68,676			74,867	
4. 長期貸付金		139,307			126,339	
5. 従業員に対する 長期貸付金		612,432			657,167	
6. 関係会社長期貸付金 ※8		706,579			738,015	
7. 破 産 債 権		143,443			143,443	
8. 施設借用保証金		1,267,086			1,486,066	
9. 長期性預金 ※6		430,000			430,000	
10. 役員生命保険料 払 込 金		131,373			145,253	
11. そ の 他		336,188			365,374	
貸倒引当金		△159,443			△161,442	
投資評価引当金		—			△70,000	
投資その他の資産 合 計		12,013,921			12,404,540	
固定資産合計		39,645,197	44.6		40,968,552	42.3
資 産 合 計		88,806,483	100.0		96,841,617	100.0

負 債 の 部

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (昭和55年8月31日現在)			第 3 3 期 (昭和56年8月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 流 動 負 債			%			%
1. 支 払 手 形		3,321,091			3,861,550	
2. 買 掛 金		3,139,332			3,010,052	
3. 関係会社に対する買掛金		867,820			970,108	
4. 短期借入金	(一部担保付)	5,540,000			5,740,000	
5. 1年以内返済長期借入金(担保付)		1,732,466			2,028,140	
6. 未 払 金		1,029,024			1,007,886	
7. 未 払 費 用		77,815			81,236	
8. 預 り 金		236,537			360,706	
9. 法人税等引当金		3,794,132			4,809,551	
10. 負債性引当金						
1) 返品調整引当金	900,000			1,080,000		
2) 賞与引当金	2,790,000			2,974,300		
3) 事業税等引当金	1,123,316	4,813,316		1,388,405	5,442,705	
11. 設備代金支払手形		298,825			74,098	
12. そ の 他		495,846			443,533	
流 動 負 債 合 計		25,346,204	28.5		27,829,565	28.7
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金(担保付)		2,871,971			2,842,527	
2. 負債性引当金						
退職給与引当金		1,463,893			1,658,837	
3. 預 り 保 証 金		327,151			349,748	
固 定 負 債 合 計		4,663,015	5.3		4,851,112	5.0
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		220,000			250,000	
2. 海外投資等損失準備金		51,384			43,225	
3. 海外市場開拓準備金		35,711			22,251	
特 定 引 当 金 合 計		307,095	0.3		315,476	0.3
負 債 合 計		30,316,314	34.1		32,996,153	34.0

資 本 の 部

(単位:千円)

科 目	期 別	第 3 2 期 (昭和55年8月31日現在)			第 3 3 期 (昭和56年8月31日現在)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 資 本 金※7			6,980,000	7.8%		6,980,000	7.2%
II 資 本 準 備 金			18,953,671	21.4		18,953,671	19.6
III 利 益 準 備 金			1,565,000	1.8		1,782,500	1.8
IV その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金		19,750,000			25,000,000		
2) 配当平均積立金		2,400,000			2,700,000		
3) 退職給与積立金		650,000	22,800,000		750,000	28,450,000	
2. 当期末処分利益金			8,241,498			7,779,293	
その他の剰余金合計			31,041,498	34.9		36,229,293	37.4
資 本 合 計			58,490,169	65.9		63,845,464	66.0
負 債 資 本 合 計			88,806,483	100.0		96,841,617	100.0

(脚 注)

第 3 2 期

※1 現金及び預金のうち定期預金100,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき、昭和55年8月31日現在の従業員預り金520,589千円の100%に相当する金額を※6社内預金引当信託と共同して保全するため、銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか、受取手形割引高1,980,125千円。

※3 取引所の相場のある有価証券の評価方法は低価法によっている。

※4 このうち建物3,985,427千円、土地4,807,323千円、投資有価証券228,636千円は、短期借入金390,000千円、長期借入金2,871,971千円および1年以内返済長期借入金1,732,466千円の担保に提供している。

第 3 3 期

※1 _____

※2 このほか、受取手形割引高2,030,081千円。

※3 同 左

※4 このうち建物3,590,423千円、土地4,898,054千円、投資有価証券675,135千円は、長期借入金2,842,527千円および1年以内返済長期借入金2,028,140千円の担保に提供している。

第 32 期

※5 固定資産の取得価額から圧縮記帳額がそれぞれ次のとおり控除されている。

建 物	14,163千円
土 地	333,970千円
施設借用権利金	1,054千円

※6 長期性預金は全額が貯蓄管理に関する協定に基づき、昭和55年3月31日現在の従業員預り金520,589千円の100%に相当する金額を※1銀行保証と共同して保全するため社内預金引当信託としている。

※7 授権株式数240,000千株、発行済株式数138,600千株。

※8 外貨建資産の主なものおよび換算基準

現金及び預金	3千S\$
	1,306千US\$
有 価 証 券	22,710千P
関係会社株式	4,198千US\$
	200千S\$
	58,368千Won
	13,000千NT\$
	11,760千Bahts
	234千FF

関係会社長期貸付金 700千S\$

現金及び預金・有価証券については決算時の為替相場で換算している。

関係会社株式・関係会社長期貸付金については取得時又は発生時の為替相場で換算している。

第 33 期

※5 固定資産の取得価額から圧縮記帳額がそれぞれ次のとおり控除されている。

建 物	14,163千円
土 地	333,970千円
施設借用権利金	1,054千円

※6 長期性預金は全額が貯蓄管理に関する協定に基づき、昭和56年3月31日現在の従業員預り金425,705千円の100%に相当する金額を保全するため社内預金引当信託としている。

※7 授権株式数240,000千株、発行済株式数138,600千株。

※8 外貨建資産の主なものおよび換算基準

現金及び預金	78千US\$
	1,690千NT\$
有 価 証 券	3,907千US\$
関係会社株式	4,208千US\$
	200千S\$
	58,368千Won
	39,000千NT\$
	11,760千Bahts
	468千FF

関係会社長期貸付金

外 貨 額	1,068千S\$
貸借対照表計上額	117,315千円
決算時の為替相場 による円換算額	112,989千円
差 額	4,326千円

現金及び預金・有価証券については決算時の為替相場で換算している。ただし、有価証券の一部については、為替予約が付されているので予約相場で換算している。

関係会社株式・関係会社長期貸付金については取得時又は発生時の為替相場で換算している。

(脚 注)

第 32 期

9 (保証債務)

当社は次のとおり債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
東海ワコール縫製株式会社 (借入金)	76,500千円	静岡銀行
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (輸出入に関する取引保証)	(84千US\$) 18,355千円	三菱銀行
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (輸出入に関する取引保証)	(10千US\$) 2,127千円	東京銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証)	(24,937千NT\$) 151,365千円	第一勧業銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (輸出入に関する取引保証)	(50,000千Bahts) 533,000千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (借入金)	(2,100千Bahts) 22,386千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (借入金)	(570千US\$) 124,574千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (借入金)	(300千US\$) 65,565千円	三菱銀行
和江繊維株式会社 (運転資金)	(25,000千Won) 8,750千円	三菱銀行
和江繊維株式会社 (運転資金)	(25,000千Won) 8,750千円	第一勧業銀行
株式会社アサヒ (借入金)	50,000千円	福井銀行
ISSEY MIYAKE EUROPE S.A. (借入金)	(1,193千FF) 62,643千円	東京銀行
株式会社三宅デザイン事務所 (借入金)	16,192千円	三菱銀行
株式会社三宅デザイン事務所 (借入金)	16,640千円	第一勧業銀行
当社従業員住宅資金借入 (住宅借入金)	1,197,239千円	三菱信託銀行
計	2,354,086千円	

外貨建の保証債務については決算時の為替相場で換算している。

10 会計処理の変更

得意先に提供した広告宣伝用資産は、従来法人税法の規定に従い長期前払費用として繰延経理していたが、当期より、広告宣伝用資産は得意先に提供した時点で実質的に所有権が移行することおよび毎期の支出額に大きな変動がない為その支出時に費用計上することに変更した。

なお、前期末の長期前払費用 307,290 千円は、全額特別損失に計上した。

この結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比して、経常収益は 33,570 千円、税引前当期利益は 340,860 千円それぞれ減少した。

第 33 期

9 (保証債務)

当社は次のとおり債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
東海ワコール縫製株式会社 (借入金)	58,500千円	静岡銀行
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (輸出入に関する取引保証)	(109千US\$) 8,431千円 33,344千円	三菱銀行
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (輸出入に関する取引保証)	(56千US\$) 5,960千円	東京銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証)	(23,624千NT\$) 142,454千円	第一勧業銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (輸出入に関する取引保証)	(50,000千Bahts) 495,500千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (借入金)	(430千US\$) 98,083千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (借入金)	(200千US\$) 45,620千円	三菱銀行
和江繊維株式会社 (運転資金)	(25,000千Won) 8,250千円	三菱銀行
和江繊維株式会社 (運転資金)	(25,000千Won) 8,250千円	第一勧業銀行
株式会社アサヒ (借入金)	50,000千円	福井銀行
ISSEY MIYAKE EUROPE S.A. (借入金)	(1,119千FF) 43,843千円	東京銀行
株式会社三宅デザイン事務所 (借入金)	10,480千円	三菱銀行
株式会社三宅デザイン事務所 (借入金)	10,400千円	第一勧業銀行
当社従業員住宅資金借入 (住宅借入金)	1,485,223千円	三菱信託銀行
計	2,495,907千円	

外貨建の保証債務については決算時の為替相場で換算している。

10

(脚 注)

第 32 期

11 適格退職年金制度

- (1) 当社は当期より、従来の適格退職年金制度のほかに定年退職によって支払われる退職金についても適格退職年金制度に移行することとした。
- (2) 昭和55年5月31日現在の年金資産の合計額は1,573,938千円(従業員拠出分を含む)である。
- (3) 過去勤務費用の掛金の期間は7年である。
- (4) 定年退職金の年金移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間によって取崩している。
- (5) 過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は営業損益の部に相殺して記載している。

第 33 期

11 適格退職年金制度

- (1) 当社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。
- (2) 昭和56年5月31日現在の年金資産の合計額は2,106,510千円(従業員拠出分を含む)である。
- (3) 過去勤務費用の掛金の期間は7年である。
- (4) 定年退職金の年金移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間によって取崩している。
- (5) 過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は営業損益の部に相殺して記載している。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 32 期			第 33 期		
	(自 昭和 54 年 9 月 1 日 至 昭和 55 年 8 月 31 日)			(自 昭和 55 年 9 月 1 日 至 昭和 56 年 8 月 31 日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	84,088,425			92,878,133		
2. 商 品 売 上 高	858,193	84,946,618	100.0	1,331,738	94,209,871	100.0
II 売 上 原 価※1※2						
1. 製品商品期首たな卸高	8,053,919			10,844,906		
2. 合 併 に よ る 製 品 商 品 受 入 高	2,038,643			—		
3. 当期製品製造原価	47,415,842			54,155,934		
4. 当期商品仕入高	699,641			826,195		
合 計	58,208,045			65,827,035		
5. 製品商品期末たな卸高	10,844,906	47,363,139	55.8	12,752,582	53,074,453	56.3
売 上 総 利 益		37,583,479	44.2		41,135,418	43.7
返品調整引当金繰入額		50,000	—		180,000	0.2
返 品 調 整 引 当 金 控 除 後 売 上 総 利 益		37,533,479	44.2		40,955,418	43.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 広 告 宣 伝 費	4,713,019			4,952,185		
2. 荷 造 発 送 費	1,072,729			1,255,503		
3. 通 信 費	284,852			329,409		
4. 旅 費 交 通 費	764,291			927,435		
5. 交 際 費	397,009			382,418		
6. 貸倒引当金繰入額	577			—		
7. 役 員 報 酬	284,880			345,330		
8. 従 業 員 給 料 手 当	7,377,744			8,572,976		
9. 賞与引当金繰入額	1,972,380			2,120,670		
10. 退 職 金 及 び 退 職 年 金 掛 金	337,042			365,010		
11. 退職給与引当金繰入額	137,372			200,379		
12. 法 定 福 利 費	558,041			700,471		
13. 福 利 厚 生 費	392,125			302,609		
14. 水 道 光 熱 費	301,591			395,309		
15. 修 繕 費	294,583			312,127		
16. 資 産 賃 借 料	856,974			954,142		
17. 減 価 償 却 費	896,328			886,841		
18. 損 害 保 険 料	69,202			70,805		

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 2 期			第 3 3 期		
	(自 昭和 54 年 9 月 1 日) (至 昭和 55 年 8 月 31 日)			(自 昭和 55 年 9 月 1 日) (至 昭和 56 年 8 月 31 日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
19. 税 金 公 課	216,977		%	250,845		%
20. 研 究 費	192,720			259,138		
21. 消耗工具器具備品費	45,486			58,668		
22. 事務用消耗品費	195,415			229,550		
23. 支払手数料	272,912			315,473		
24. 事業税中間納付額	874,025			926,701		
25. 事業税等引当金※3 繰入額	1,064,167			1,308,646		
26. 雑 費	495,005	24,067,396	28.3	567,925	26,990,565	28.7
営 業 利 益		13,466,083	15.9		13,964,853	14.8
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息※4	879,183			1,286,301		
2. 有価証券利息	318,127			394,939		
3. 受 取 配 当 金	123,137			141,409		
4. 関係会社からの 受 取 配 当 金	503,879			131,967		
5. 資 産 賃 貸 料	88,253			91,138		
6. 関係会社からの 資 産 賃 貸 料	222,468			180,160		
7. 有価証券売却益	36,081			63,674		
8. 仕 入 割 引	273,577			342,787		
9. 雑 収 入※4	265,158	2,709,863	3.1	329,148	2,961,523	3.1
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	1,280,835			1,256,375		
2. 原 価 外 租 税	4,804			4,797		
3. 新株式発行費用	23,957			—		
4. 為 替 差 損	9,119			91,603		
5. 有価証券評価損※9	—			174,403		
6. 雑 損 失	133,983	1,452,698	1.7	34,542	1,561,720	1.6
経 常 利 益		14,723,248	17.3		15,364,656	16.3
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益※5	22,259			16,601		
2. 投資有価証券売却益	7,336			4,675		
3. 前期損益修正※6	16,252			220,224		
4. その他の特別利益	—	45,847	0.1	2,943	244,443	0.3

(単位:千円)

科 目	第 32 期			第 33 期		
	(自 昭和54年9月 1日) (至 昭和55年8月31日)			(自 昭和55年9月 1日) (至 昭和56年8月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅶ 特 別 損 失		%			%	
1. 固定資産売却損※7	10,289			6,673		
2. 固定資産廃棄損※8	94,459			71,401		
3. 投資有価証券評価損	123,412			—		
4. 投資評価引当金繰入額	—			70,000		
5. 役員退職慰労金	5,000			—		
6. 長期前払費用 前期調整額	307,290			—		
7. その他の特別損失	14,550	0.7		6,249	0.2	
税引前当期純利益						
価格変動準備金戻入額	23,780		14,214,095	—		15,454,776
海外投資等損失 準備金戻入額	15,349			8,158		
海外市場開拓 準備金戻入額	6,731	0.1	45,860	13,461	—	21,619
海外投資等損失 準備金繰入額	2,484			—		
価格変動準備金繰入額	—	—	2,484	30,000	—	30,000
税引前当期利益		16.8	14,257,471		16.4	15,446,395
法人税及び住民税額		8.4	7,100,000		8.6	8,100,000
当期利益		8.4	7,157,471		7.8	7,346,395
前期繰越利益金		0.3	277,885		0.5	432,898
合併による 受入未処分利益		0.3	206,142		—	—
創立80周年記念事業 積立金取崩額		0.7	600,000		—	—
当期末処分利益金		9.7	8,241,498		8.3	7,779,293

(脚 注)

第 32 期

※1 たな卸資産の評価基準およびたな卸方法。

原材料
仕掛品 } 先入先出法による低価法
製品商品

※2 関係会社よりの商品、半製品および原材料仕入高

20,989,791千円

関係会社に対する原材料有償支給高

11,830,277千円

※3 事業税等引当金繰入額の内訳は下記のとおりである。

事業税引当額 980,000千円

事業所税引当額 84,167千円

※4 関係会社からの営業外収益で区分掲記したもの以外の金額は、
311,189千円である。

第 33 期

※1 たな卸資産の評価基準およびたな卸方法。

同 左

※2 関係会社よりの商品、半製品および原材料仕入高

24,245,325千円

関係会社に対する原材料有償支給高

13,481,872千円

※3 事業税等引当金繰入額の内訳は下記のとおりである。

事業税引当額 1,220,000千円

事業所税引当額 88,646千円

※4 関係会社からの営業外収益で区分掲記したもの以外の金額は、
287,937千円である。

(脚 注)

第 32 期

※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

区 分	金 額
土 地 他	22,259千円
合 計	22,259

※6 前期損益修正の内訳は下記のとおりである。

区 分	金 額
前 期 経 費 修 正	16,252千円
合 計	16,252

※7 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	9,525千円
車 両 運 搬 具 他	764
合 計	10,289

※8 固定資産廃棄損の内訳は下記のとおりである。

区 分	金 額
建 物	14,554千円
構 築 物	76,979
機 械 装 置	29
工 具 器 具 備 品	2,532
車 両 運 搬 具	91
無 形 固 定 資 産 他	274
合 計	94,459

第 33 期

※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

区 分	金 額
土 地 他	16,601千円
合 計	16,601

※6 前期損益修正の内訳は下記のとおりである。

区 分	金 額
法人税更正による修正	153,400千円
前 期 経 費 修 正	66,824
合 計	220,224

※7 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	802千円
車 両 運 搬 具 他	5,871
合 計	6,673

※8 固定資産廃棄損の内訳は下記のとおりである。

区 分	金 額
建 物	18,787千円
構 築 物	—
機 械 装 置	268
工 具 器 具 備 品	9,077
車 両 運 搬 具	—
解体修復費用	25,299
無 形 固 定 資 産 他	17,970
合 計	71,401

※9 当期より重要性がある為区分掲記することにした。前期は
34,499千円が雑損失に含まれている。

製造原価明細書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 2 期		第 3 3 期	
	(自 昭和 54 年 9 月 1 日) (至 昭和 55 年 8 月 31 日)		(自 昭和 55 年 9 月 1 日) (至 昭和 56 年 8 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	41,891,367	88.1 %	47,590,408	88.0 %
II 労 務 費	4,051,236	8.5	4,416,583	8.2
III 経 費	1,606,148	3.4	2,075,868	3.8
(外 注 加 工 費)	(436,899)	(0.9)	(627,332)	(1.1)
(減 価 償 却 費)	(131,312)	(0.3)	(99,310)	(0.2)
(そ の 他)	(1,037,937)	(2.2)	(1,349,226)	(2.5)
当期製造総費用	47,548,751	100.0	54,082,859	100.0
仕掛品期首たな卸高	313,119		446,028	
計	47,861,870		54,528,887	
仕掛品期末たな卸高	446,028		372,953	
当期製品製造原価	47,415,842		54,155,934	

(脚 注)

第 3 2 期

原価計算の方法

当社は事業部をファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、ウイングおよびアウターに大別しているので、事業部単位を原価部門として総合原価計算制度を採用している。

工程別および部門別製品原価は予定原価を計算するとともに、予定原価と実際原価との差額は法人税法の規定に従い原価差額調整を行い期末評価額を実際原価に修正している。

第 3 3 期

原価計算の方法

同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 32 期			第 33 期		
	昭和 55 年 11 月 27 日			昭和 56 年 11 月 26 日		
I 当期末処分利益金			8,241,498			7,779,293
II 利益金処分類						
1. 利益準備金		167,500			0	
2. 配当金		1,871,100			1,871,100	
3. 役員賞与金		120,000			120,000	
4. 任意積立金						
1) 別途積立金	5,250,000			5,000,000		
2) 配当平均積立金	300,000			300,000		
3) 退職給与積立金	100,000	5,650,000	7,808,600	100,000	5,400,000	7,391,100
III 次期繰越利益金			432,898			388,193

(注) この計算書は日付日現在の株主総会において承認された。

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位:千円)

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	投資	㈱三菱銀行	50円	3,701,875	834,699	834,699
		㈱三和銀行	50	2,250,000	558,589	558,589
		㈱第一勧業銀行	50	1,687,500	398,186	398,186
		三菱信託銀行	50	1,685,000	354,862	354,862
		㈱京都銀行	50	1,056,540	252,539	252,539
		㈱滋賀銀行	50	1,069,080	251,435	251,435
		宝酒造	50	1,000,000	245,000	226,363
		㈱東海銀行	50	1,077,200	230,606	221,744
		京都セラミック	50	60,000	157,500	157,500
		日興証券	50	441,000	130,947	130,947
		東京海上火災保険	50	268,800	110,701	110,701
	資産	伊藤忠商事	50	427,180	137,981	103,212
		伊勢丹	50	284,222	96,496	96,496
		松下電器産業	50	181,500	90,480	90,480
		大丸	50	297,000	99,762	88,514
		旭化成工業	50	573,401	98,683	87,183
		㈱日本興業銀行	50	431,998	87,180	82,933
	有価証券	大日本スクリーン製造	50	92,620	89,885	75,547
		㈱キング	50	168,000	157,394	58,214
		㈱北海道拓殖銀行	50	295,000	50,402	50,402
		山一証券	50	199,785	45,250	45,250
		積水化学工業	50	130,240	43,050	35,706
	価	㈱井筒屋	50	115,500	42,274	33,181
		㈱文化環境センター	500	66,000	33,000	33,000
		帝人	50	281,299	35,475	32,443
		㈱十字屋	50	113,630	32,370	32,370
		㈱田中屋伊勢丹	100	320,000	32,000	32,000
		㈱イトーヨーカ堂	50	62,885	31,707	31,707
	証	㈱丸井	50	55,000	31,104	31,104
		㈱東京銀行	50	150,000	31,175	30,698
		ダイニック	50	223,807	33,810	30,214
		蝶理	50	350,947	54,608	29,013
		三共生興	50	78,650	25,838	23,864
	券	ロンシャン	50	60,000	42,498	18,215
		伊藤萬	50	50,000	22,000	17,651
		㈱そごう	50	50,000	17,970	16,392
		戸田建設	50	50,000	16,309	15,737
		和光証券	50	53,025	15,312	15,312
		㈱京都環境保全公社	500	30,000	15,000	15,000
		その他62銘柄	—	1,045,986	275,240	263,314
		小計	—	20,534,670	5,309,317	5,012,717
	有価証券	九州松下電器	50	3,000	5,325	5,244
		㈱日立製作所	50	50,000	43,330	41,921
		小計	—	53,000	48,655	47,165
合計		—	20,587,670	5,357,972	5,059,882	—

(単位:千円)

銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債 券	投資有価証券	利付国庫債券	815,000	812,458	698,024	(注)
		利付興業債券	50,000	50,000	50,000	
		利付電々債券	22,915	22,726	21,304	
		三越転換社債	20,000	20,000	17,540	
		その他公社債4銘柄	22,980	19,795	19,775	
		小計	930,895	924,979	806,643	
	有価証券	利付国庫債券	855,000	819,749	819,749	
		割引商工債券	821,000	771,496	771,496	
		WORLD BANK IBRD	2,000千US\$	(2,000千US\$) 459,800	(1,968千US\$) 448,787	
		特別鉄道建設債券	400,000	382,854	382,854	
		割引興業債券	390,000	365,703	365,703	
		割引長期信用債券	335,000	315,125	315,125	
		US TREASURY BILLS	980千US\$	(974千US\$) 224,036	(974千US\$) 224,085	
		CITICORP OVERSEAS FINANCE	1,000千US\$	(986千US\$) 234,037	(965千US\$) 220,116	
		利付興業債券	180,000	180,000	180,000	
		特別電信電話債券	110,000	106,700	106,700	
		割引農林債券	106,000	101,336	101,336	
		利付日本信用債券	100,000	100,000	100,000	
		政府保証道路債券	100,000	99,900	99,900	
		利付東京銀行債券	100,000	99,800	99,800	
		スペイン国有鉄道円貨債券	100,000	99,150	80,750	
		三菱重工社債	40,000	39,480	39,480	
		割引東京銀行債券	20,000	18,808	18,808	
		その他公社債1銘柄	5,100	5,485	5,094	
			小計	—	4,423,459	
合計		—	5,348,438	5,186,426		
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	投資有価証券	山一証券投資信託受益証券	261,529	257,464	(注)	
		日興証券投資信託受益証券	157,400	143,564		
		和光証券投資信託受益証券	76,150	74,446		
		岡三証券投資信託受益証券	47,670	45,974		
		日本勧業角丸証券投資信託受益証券	45,080	43,562		
		安田信託銀行貸付信託受益証券	30,000	30,000		
		三菱信託銀行貸付信託受益証券	20,000	20,000		
		その他3銘柄	15,750	15,345		
		小計	653,579	630,355		
	有価証券	三菱信託銀行貸付信託受益証券	420,000	420,000		
		小計	420,000	420,000		
合計		1,073,579	1,050,355			
総 合 計		11,779,989	11,296,663			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	15,903,086	105,951	48,273	15,960,764	6,093,662	9,867,102	
構築物	1,034,748	12,744	0	1,047,492	466,647	580,845	
機械装置	332,706	68,139	9,043	391,802	261,837	129,965	
車両運搬具	92,075	33,801	28,009	97,867	54,324	43,543	
工具器具備品	1,886,331	275,993	52,198	2,110,126	822,423	1,287,703	
土地	13,672,250	126,735	41,631	13,757,354	0	13,757,354	
建設仮勘定	770,603	※ ¹ 1,594,352	264,924	2,100,031	0	2,100,031	
計	33,691,799	2,217,715	444,078	35,465,436	7,698,893	27,766,543	—

(注) 当期増加の主たる明細

※¹ ウイング事業本部ビル新築工事

1,343,700千円

(ハ) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定により省略する。

(一) 関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
和江株	円	株			株		株		株			子会社
250,000	500	250,000	125,000	125,000	0	0	0	0	250,000	125,000	125,000	
東海ワコール縫製株	500	30,000	45,000	45,000	0	0	0	0	30,000	45,000	45,000	"
長崎ワコール縫製株	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	"
新潟ワコール縫製株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
福岡ワコール縫製株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
福島ワコール縫製株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
熊本ワコール縫製株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
北陸ワコール縫製株	500	60,000	174,000	174,000	0	0	0	0	60,000	174,000	174,000	"
宮崎ワコール縫製株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
株トリカ	500	98,560	209,440	209,440	0	0	0	0	98,560	209,440	209,440	"
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	S\$ 1	200,000	S\$ (200,000) 23,086	S\$ (200,000) 23,086	0	0	0	0	200,000	S\$ (200,000) 23,086	S\$ (200,000) 23,086	"
WACOAL AMERICA INC.	US\$ 0.01	0	0	0	100	US\$ (10,000) 2,311	0	0	100	US\$ (10,000) 2,311	US\$ (10,000) 2,311	"
株アサヒ	500	22,500	11,250	11,250	0	0	0	0	22,500	11,250	11,250	関連会社
株七彩工芸	50	900,000	45,000	45,000	0	0	0	0	900,000	45,000	45,000	"
和江繊維株	Won 1,000	58,368	Won (58,368,000) 57,496	Won (58,368,000) 49,043	0	0	0	0	58,368	Won (58,368,000) 57,496	Won (58,368,000) 49,043	"
台湾華歌爾股份有限公司	NT\$ 100	180,000	NT\$ (13,000,000) 99,703	NT\$ (13,000,000) 97,648	0	0	0	0	180,000	NT\$ (13,000,000) 99,703	NT\$ (13,000,000) 97,648	"
THAI WACOAL CO., LTD.	Bahts 100	98,000	Bahts (11,760,000) 143,010	Bahts (11,760,000) 141,253	0	0	0	0	98,000	Bahts (11,760,000) 143,010	Bahts (11,760,000) 141,253	"
美齡企業股份有限公司	NT\$ 100	0	0	0	260,000	NT\$ (26,000,000) 153,400	0	0	260,000	NT\$ (26,000,000) 153,400	NT\$ (26,000,000) 153,400	"
OLGA COMPANY	US\$ 0.5	300,000	US\$ (4,198,430) 793,165	US\$ (4,198,430) 793,165	0	0	0	0	300,000	US\$ (4,198,430) 793,165	US\$ (4,198,430) 793,165	"
ISSEY MIYAKE EUROPE S.A.	FF 1,000	234	FF (234,000) 11,101	FF (234,000) 11,101	234	FF (234,000) 9,046	0	0	468	FF (468,000) 20,147	FF (468,000) 20,147	"
計	—	2,407,662	1,867,251	1,854,986	260,334	164,757	0	0	2,667,996	2,032,008	2,019,743	—

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 子会社との関係内容は、第6・親会社及び子会社に関する事項を参照。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関 係 会 社 名		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
						返済期限	担保物件
短 期	和 江 株式会社	45,000	44,000	14,000	75,000	57. 8.31	な し
	福岡ワコール縫製株式会社	98,000	38,000	68,000	68,000	57. 8.31	〃
	福島ワコール縫製株式会社	128,000	76,000	70,000	134,000	57. 8.31	〃
	熊本ワコール縫製株式会社	164,000	99,000	165,000	98,000	57. 8.31	〃
	宮崎ワコール縫製株式会社	135,000	126,000	12,000	249,000	57. 8.31	〃
	計	570,000	383,000	329,000	624,000	—	—
長 期	和 江 株式会社	23,000	51,200	12,000	62,200	63. 4.30	な し
	東海ワコール縫製株式会社	104,500	0	6,000	98,500	66. 5.15	〃
	福岡ワコール縫製株式会社	61,000	0	22,000	39,000	58. 3.31	〃
	福島ワコール縫製株式会社	46,000	0	23,000	23,000	57. 4.15	〃
	熊本ワコール縫製株式会社	33,000	0	24,000	9,000	56.11.15	〃
	宮崎ワコール縫製株式会社	360,000	0	11,000	349,000	64. 7.15	〃
	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	(700,000S\$) 79,079	(400,000S\$) 41,807	(31,748S\$) 3,571	(1,068,252S\$) 117,315	81. 5.27	〃
	株式会社タクト	0	40,000	0	40,000	60. 7.15	土地
	計	706,579	133,007	101,571	738,015	—	—
合 計		1,276,579	516,007	430,571	1,362,015	—	—

(ハ) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保物件
三菱銀行京都支店	(288,000) 557,000	340,000	288,000	(368,000) 609,000	設備	59. 3. 31	土地・建物
第一勧業銀行烏丸支店	(196,000) 384,000	250,000	196,000	(260,000) 438,000	〃	59. 3. 31	〃
三菱信託銀行京都支店	(432,000) 1,499,000	400,000	432,000	(470,000) 1,467,000	〃	62. 3. 31	〃
三和銀行京都支店	(196,000) 374,000	150,000	196,000	(224,000) 328,000	〃	59. 3. 31	土地・建物 有価証券
東海銀行京都支店	(82,000) 155,500	80,000	82,000	(96,000) 153,500	〃	59. 3. 31	土地・建物
京都銀行本店	(82,000) 155,500	80,000	82,000	(96,000) 153,500	〃	59. 3. 31	〃
滋賀銀行京都支店	(82,000) 155,500	80,000	82,000	(96,000) 153,500	〃	59. 3. 31	〃
日本興業銀行京都支店	(220,000) 695,000	230,000	220,000	(242,000) 705,000	〃	62. 3. 31	〃
東京銀行京都支店	0	60,000	0	(22,000) 60,000	〃	59. 3. 31	〃
日本生命保険相互会社	(60,000) 135,000	130,000	60,000	(60,000) 205,000	〃	63. 3. 31	土地・建物 有価証券
明治生命保険相互会社	(40,000) 90,000	100,000	40,000	(40,000) 150,000	〃	63. 3. 31	〃
第一生命保険相互会社	(40,000) 90,000	100,000	40,000	(40,000) 150,000	〃	63. 3. 31	〃
年金福祉事業団	(14,466) 313,937	0	15,770	(14,140) 298,167	〃	82. 9. 20	土地・建物
合 計	(1,732,466) 4,604,437	2,000,000	1,733,770	(2,028,140) 4,870,667	――	――	――

(注) 1. ()内の金額は1年以内に返済すべき金額を内書で示しており、貸借対照表上流動負債の部に表示している。

2. 当期末以降3年間の返済予定額は下記のとおりである。

56/9～57/8 2,028,140千円

57/9～58/8 1,204,240千円

58/9～59/8 817,340千円

(ト) 資本金明細表

(単位:千円)

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	ワコール普通株	138,600,000株	50円	6,930,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	※1
		小計	138,600,000株	—	6,930,000		
資 本 の 額				6,930,000			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要			
	30,000			昭和42年3月1日 資本準備金を資本組入			
	25,000			昭和44年3月1日 //			
	40,000			昭和45年3月1日 //			
	60,000			昭和46年3月1日 //			
	180,000			昭和47年9月1日 //			
	230,000			昭和48年9月1日 //			
	253,000			昭和49年9月1日 //			
	600,000			昭和50年9月1日 //			
	780,000			昭和51年9月1日 //			
	996,000			昭和52年9月1日 //			
	630,000			昭和54年9月1日 //			
	計	3,824,000		—			

(注) ※1 関係会社の所有する当社株式 3,300株

(フ) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定により省略する。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,565,000	167,500	0	1,732,500	※1
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	19,750,000	5,250,000	0	25,000,000	※1
配当平均積立金	2,400,000	300,000	0	2,700,000	※1
退職給与積立金	650,000	100,000	0	750,000	※1
計	24,365,000	5,817,500	0	30,182,500	—

(注) ※1 当期増加額は前期利益処分によるものである。

(マ) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類		取得価額	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	15,960,764	696,609	6,093,662	9,867,102	38.2	0	0
	構築物	1,047,492	93,298	466,647	580,845	44.5	0	0
	機械装置	391,802	33,536	261,837	129,965	66.8	0	0
	車両運搬具	97,867	15,250	54,324	43,543	55.5	0	0
	工具器具備品	2,110,126	102,436	822,423	1,287,703	39.0	0	0
無形固定資産	商標権	28,951	2,889	8,248	20,703	28.5	0	0
	施設借用権利金	291,244	42,133	137,975	153,269	47.4	0	0
計		19,928,246	986,151	7,845,116	12,083,130	39.4	0	0

(注) 1. 償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

2. 建物当期償却額は租税特別措置法に基づく割増償却額1,806千円を含んでいる。

3. 当期償却額の計上区分は製造99,310千円、販売費及び一般管理費886,841千円である。

4. 取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。

建物 14,163千円 施設借用権利金 1,054千円

(ロ) 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	397,127	249,941	1,844	251,157	394,067	※1
投資評価引当金	0	70,000	0	0	70,000	※2
返品調整引当金	900,000	1,080,000	900,000	0	1,080,000	※3
賞与引当金	2,790,000	2,974,300	2,790,000	0	2,974,300	※4
事業税等引当金	1,123,316	1,308,646	1,043,557	0	1,388,405	※5
退職給与引当金	1,463,893	296,782	68,326	33,512	1,658,837	※6
価格変動準備金	220,000	250,000	0	220,000	250,000	※7
海外投資等損失準備金	51,384	0	0	8,159	43,225	※8
海外市場開拓準備金	35,711	0	0	13,460	22,251	※9
計	6,981,431	6,229,669	4,803,727	526,288	7,881,085	
法人税等引当金	3,794,132	8,100,000	7,084,581	0	4,809,551	※10

(注) ※1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額(法定繰入率によるものおよび債権償却特別勘定)に個別判定による貸倒見積高を積み増して引当て流動資産に対するものと投資その他の資産に対するものと合算して記載した。

当期減少額のその他251,157千円は法人税法による洗替分である。

※2 投資評価引当金 非上場株式の価値の下落による損失に備えるため、非上場株式の期末における実質価額を基準として個別判定により引当てた。

※3 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率に基づき引当てた。

※4 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期相当額を引当てた。

※5 事業税等引当金 事業税および事業所税の期末未納額を引当てた。

※6 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、下記基準により引当てた。

繰入基準: 前期末と当期末の退職金要支給額の差額を繰入れる。

取崩基準: 退職による前期末退職金要支給額を取崩す。

残高基準: 期末退職金要支給額の全額を計上。

当期減少額のその他33,512千円は定年退職金の年金移行に伴う退職給与引当金超過額を取崩額である。

※7 価格変動準備金 たな卸資産の価額の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。当期減少額は同法による洗替分である。

※8 海外投資等損失準備金 海外投資に伴って生ずる損失に備えるため、租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。

当期減少額は同法による取崩しである。

※9 海外市場開拓準備金 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。

当期減少額は同法による取崩しである。

※10 法人税等引当金 法人税および住民税の期末未納額を引当てた。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	648,991
当 座 預 金	387,888
普 通 預 金	57,810
通 知 預 金	2,410,000
定 期 預 金	13,552,191
別 段 預 金	1,000
譲 渡 性 預 金	500,000
計	17,557,375

(ロ) 受取手形および割引手形

Ⅰ 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
都 市 百 貨 店	121,523	286,205
地 方 百 貨 店	1,070,595	519,311
量 販 店	436,669	505,945
専 門 店	341,142	46,680
小 売 店	423,151	152,898
問 屋	789,521	519,042
計	3,182,601	2,030,081

Ⅱ 期日別内訳

○受取手形

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形
昭和56年 8月	3,839
〃 9月	1,353,631
〃 10月	885,766
〃 11月	673,921
〃 12月	231,910
昭和57年 1月以降	33,534
計	3,182,601

(注) 昭和56年8月期日手形は月末期日の決済通知未着のものである。

○割引手形

(単位：千円)

期 日 別	割 引 手 形
昭和56年 9月	1,030,032
〃 10月	1,000,049
計	2,030,081

(イ) 売 掛 金

Ⅰ 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額
都 市 百 貨 店	1,562,509
地 方 百 貨 店	2,528,325
量 販 店	3,094,408
専 門 店	2,969,493
小 売 店	2,012,938
問 屋	605,906
計	12,773,579

Ⅱ 売掛金の回転率および滞留期間

(単位：千円)

項 目	算 式	比 率
売掛金回転率	$\frac{\text{売 上 高}}{(\text{期首} + \text{期末売掛金残高}) \div 2} = \frac{94,209,871}{(12,029,393 + 12,773,579) \div 2}$	7.60回
売掛金滞留期間	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}} = \frac{365}{7.60}$	48.0日

(ロ) た な 卸 資 産

(単位：千円)

区 分			金 額	
製 お 商	品 よ 品	ファンデーション	2,628,620	
		ランジェリー	3,309,016	
		ナイトウェア	2,424,726	
		ボディウェア	167,673	
		子 供 も の	660,457	
		ウ イ ン グ	2,957,658	
		ア ウ タ ー	195,967	12,752,582
		そ の 他	408,465	
原 材 料	ワ コ ー ル	ファンデーション用 材 料	279,177	
		ランジェリー用 材 料	182,075	
		ナイトウェア用 材 料	35,407	
		ボディウェア用 材 料	5,145	
		子 供 も の用 材 料	15,118	
		ウ イ ン グ用 材 料	127,241	
		ア ウ タ ー用 材 料	42,475	686,638
仕 掛 品	ワ コ ー ル	ファンデーション用仕掛品	205,666	
		ランジェリー用仕掛品	45,555	
		ナイトウェア用仕掛品	105,369	
		ボディウェア用仕掛品	0	
		子 供 も の用仕掛品	63	
		ア ウ タ ー用仕掛品	16,300	
計				13,812,173

(ハ) 有 償 支 給 材 料

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
下 請 先	1,573,595	_____
関 係 会 社	1,360,005	長崎ワコール縫製他12社
計	2,933,600	_____

(2) 施設借用保証金

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
営 業 用	1,454,186	五反田店事務所他
福 利 厚 生 用	30,582	借上げ社宅他
そ の 他	1,298	S P アラーム保証金他
計	1,486,066	

(2) 負 債 の 部

(1) 支払手形（設備代金支払手形を含む）

i 振出目的別内訳

(単位：千円)

振 出 目 的 別	金 額	相 手 先
材 料 購 入 代 金	3,424,710	伊藤忠商事㈱他
半 製 品 購 入 代 金	85,584	㈱ナニワ屋他
消 耗 品 等 購 入 代 金	351,256	大平印刷㈱他
小 計	3,861,550	
設 備 代 金	74,098	大谷ミシン㈱他
合 計	3,935,648	

ii 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	支 払 手 形	設 備 代 金 支 払 手 形
昭和 56 年 9 月	1,823,288	20,088
〃 10 月	1,734,105	50,450
〃 11 月	304,162	3,560
計	3,861,550	74,098

(2) 買 掛 金

(単位：千円)

項 目	金 額	相 手 先
材 料 購 入 代 金	2,216,288	蝶理㈱他
半 製 品 購 入 代 金	749,050	㈱北野商店他
外 注 加 工 費	44,714	石川染工㈱他
計	3,010,052	

(イ) 関係会社に対する買掛金

(単位:千円)

項 目	金 額	相 手 先
原 材 料 購 入 代 金	22,717	㈱アサヒ
半 製 品 購 入 代 金	947,391	㈱トリーカ他13社
計	970,108	

(ロ) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 条 件	担 保
三菱銀行京都支店	1800,000	運 転 資 金	昭和57年2月27日	な し
第一勧業銀行烏丸支店	1,060,000	〃	〃	〃
三和銀行京都支店	780,000	〃	〃	〃
東海銀行京都支店	500,000	〃	〃	〃
京 都 銀 行 本 店	500,000	〃	〃	〃
滋賀銀行京都支店	400,000	〃	〃	〃
北海道拓殖銀行京都支店	200,000	〃	〃	〃
東京銀行京都支店	500,000	〃	〃	〃
計	5,740,000			

(ホ) 未 払 金

(単位:千円)

項 目	金 額	相 手 先
未 払 経 費	754,982	第一企画㈱他
未 払 税 金 公 課	110,880	固定資産税他
固 定 資 産 購 入 代	76,544	㈱日立製作所他
未 払 法 定 福 利 費	65,480	8月分社会保険料他
計	1,007,886	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

区 分 科 目		55/9~55/11	55/12~56/2	56/3~56/5	56/6~56/8	合 計
前 月 繰 越 高		15,938	18,404	16,570	18,667	15,938
収 入	営 業 収 入	22,552	25,291	20,935	26,629	95,407
	借 入 金	8,069	1,000	9,695	760	19,524
	営 業 外 収 入	424	164	236	661	1,485
	増 資	0	0	0	0	0
	その他の収入	5,213	4,951	4,411	7,545	22,120
	計	36,258	31,406	35,277	35,595	138,536
支 出	材 料 費	13,310	11,574	12,153	12,739	49,776
	人 件 費	3,673	4,762	2,889	4,819	16,143
	経 費	3,230	3,429	3,383	3,163	13,205
	設 備 費	161	272	606	1,077	2,116
	利息・割引料	351	305	343	239	1,238
	借入金返済	2,290	6,846	3,991	5,932	19,059
	配 当 金	1,482	389	2	0	1,873
	税 金	4,373	0	4,405	1	8,779
	その他の支出	4,922	5,663	5,408	8,735	24,728
	計	33,792	33,240	33,180	36,705	136,917
翌 月 繰 越 高		18,404	16,570	18,667	17,557	17,557

(注) 1. その他の収入は、従業員預り金の受入・投融資回収等である。

2. その他の支出は、役員賞与金・従業員預り金の払戻・投融資支出等である。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

区 分 科 目		56/9~56/11	56/12~57/2	合 計
前 月 繰 越 高		17,557	18,800	17,557
収 入	営 業 収 入	24,000	26,920	50,920
	借 入 金	9,496	2,980	12,476
	営 業 外 収 入	430	230	660
	その他の収入	3,126	1,130	4,256
	計	37,052	31,260	68,312
支 出	材 料 費	13,910	12,330	26,240
	人 件 費	4,320	5,200	9,520
	経 費	3,832	3,070	6,902
	設 備 費	1,405	160	1,565
	利息・割引料	410	260	670
	借入金返済	912	9,717	10,629
	配 当 金	1,870	0	1,870
	税 金	6,310	0	6,310
	その他の支出	2,840	3,323	6,163
	計	35,809	34,060	69,869
翌 月 繰 越 高		18,800	16,000	16,000

4. そ の 他

該当事項はない。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

(単位：百万円)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任		貸 付 金		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社職員	短 期	長 期		
和 江 ㈱	京都市南区	125	1. 衣料品、日用雑貨品及び家具製品の販売業 2. 不動産の売買、賃貸借、仲介並びに管理業	% 100	人 5	人 0	75	62	当社製品卸売	事業所用建物賃貸
東海ワコール縫製㈱	静岡県榛原郡榛原町	15	各種繊維品の縫製加工及び販売	100	5	1	0	99	当社製品の縫製下請	なし
長崎ワコール縫製㈱	長崎県南高来郡端穂町	30	同 上	100	5	1	0	0	同 上	事業所用建物賃貸
新潟ワコール縫製㈱	新潟県西蒲原郡西川町	20	同 上	100	5	1	0	0	同 上	同 上
福岡ワコール縫製㈱	福岡県浮羽郡田主丸町	20	同 上	100	5	1	68	39	同 上	同 上
福島ワコール縫製㈱	福島県福島市	20	同 上	100	5	1	134	23	同 上	同 上
熊本ワコール縫製㈱	熊本県天草郡大矢野町	20	同 上	100	5	1	98	9	同 上	同 上
北陸ワコール縫製㈱	福井県坂井郡春江町	30	同 上	100	5	1	0	0	同 上	なし
宮崎ワコール縫製㈱	宮崎県児湯郡新富町	20	同 上	100	5	2	249	349	同 上	なし
㈱ キ ス コ	京都市南区	1	1. 損害保険・生命保険代理業 2. 有価証券の保有	※1 90	0	0	0	0	なし	事業所用建物賃貸
㈱ ト リ ー カ	鳥取県鳥取市	87	各種繊維品の縫製加工及び販売	56	2	1	0	0	当社製品の縫製下請	なし
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	シンガポール	(200千S\$) 23	衣 料 品 の 販 売	100	2	1	0	(1,068S\$) 117	当社製品卸売	なし
WACOAL AMERICA INC.	米 国	(1US\$) 0	同 上	100	2	2	0	0	同 上	なし

(注) 1. ※1和江㈱が90%を保有する子会社である。

2. 上記のうち、㈱トリーカは特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

該当事項はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月31日大蔵省令第28号)附則第3項に基づいて作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	8 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		11 月 中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	9 月 1 日		基 準 日		_____		
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式		1 0 0株券	中間配当基準日	該 当 事 項 な し		
	"		5 0 0株券	株 券 に 関 する 手 数 料	名 義 書 換 え		無 料
	"		1,0 0 0株券		新 券 交 付	併 合 に よ る の も	無 料
	"		1 0,0 0 0株券			併 合 以 外 の も	1 枚 に つ き 2 0 0 円
	"		1 0 0株未満の株数を表示する株券				
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社					
	代 理 人	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社					
	事 務 連 絡 場 所	東京都港区北青山1丁目5番4号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部青山分室					
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店					
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞に掲載する						
株 主 に 対 す る 特 典	な し						